

ならしん景気動向調査レポート

(第14回) 2017年 10月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成29年10月
2. 調査時点…… 平成29年10月 (前回調査 平成29年7月)
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	39	39	100.0%
不動産業	17	17	100.0%
サービス業	14	14	100.0%
卸売・小売業	31	31	100.0%
建設業	14	14	100.0%
運輸業	9	9	100.0%
医療・福祉	11	11	100.0%
全業種合計	135	135	100.0%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう135社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、135社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成29年10月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	39	39	100.0%	53.8%	61.5%	38.5%	41.0%	46.2%	35.9%	2.6%	0.0%
不動産業	17	17	100.0%	23.5%	29.4%	11.8%	-11.8%	29.4%	23.5%	5.9%	0.0%
サービス業	14	14	100.0%	14.3%	21.4%	14.3%	35.7%	21.4%	14.3%	0.0%	-28.6%
卸売・小売業	31	31	100.0%	-12.9%	-6.5%	-19.4%	-6.5%	6.5%	6.5%	12.9%	0.0%
建設業	14	14	100.0%	35.7%	21.4%	-7.1%	21.4%	0.0%	0.0%	-7.1%	-21.4%
運輸業	9	9	100.0%	55.6%	66.7%	33.3%	44.4%	55.6%	44.4%	-22.2%	33.3%
医療・福祉	11	11	100.0%	36.4%	36.4%	18.2%	45.5%	36.4%	36.4%	18.2%	0.0%
全業種合計	135	135	100.0%	27.4%	31.9%	12.6%	21.5%	27.4%	22.2%	3.7%	-3.0%

	借入実施		設備投資実施			
	あり	なし	あり	なし		
製造業	21	15	13	23		
不動産業	8	5	3	10		
サービス業	10	4	8	6		
卸売・小売業	14	14	9	19		
建設業	11	2	1	11		
運輸業	4	5	4	4		
医療・福祉	7	3	4	6		
全業種合計	75	48	42	79		

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	(2) <u>やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) <u>普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	(4) <u>やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	(1) <u>良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{(\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1)}{5 \text{社}} \right] - \left[\frac{(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0)}{5 \text{社}} \right] = 40.0\%$$

[60.0%]
[20.0%]

全体
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
18.5%	27.4%	8.9%	23.7%	31.9%	8.2%	15.6%	12.6%	-3.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
20.0%	21.5%	1.5%	13.3%	27.4%	14.1%	17.8%	22.2%	4.4%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.7%	3.7%	3.0%	-3.7%	-3.0%	0.7%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
59.3%	61.0%	1.7%	36.3%	34.7%	-1.6%			

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断DIは前回調査時より8.9ポイント上昇し、良化傾向(27.4%)を継続している。良化幅を上方へと向かわせたのは製造業、不動産業、運輸業。特に、製造業、不動産業については、それぞれ変化幅を30%以上大幅に拡張した。他業種については、変化幅を下方へと向かわせ、なかでも、サービス業の下げ幅が大きく前回比▲21.4%となった。

また、売上についても製造業、不動産業、医療・福祉で上昇し、全業種全体では前回比8.2ポイント上昇し良化傾向が拡張した。特に、製造業、不動産業については大幅に変化幅が上昇し、良化傾向を深化させた。

収益面については、全業種合計で前回比3ポイント下降した。製造業、不動産業は前回比大幅に上昇し良化傾向を拡大。その他業種については下落となり、特に建設業42ポイント、サービス業21ポイント、卸売・小売業19ポイントの下げ幅が目立った。

なお、10~12月の収益見通しでは、前回調査時に比べて「やや悪い」と回答した企業が減少して「普通」と回答した企業が若干増加したこともあり、収益状況は改善傾向が見込まれる。

国内景気は、日経平均株価が25年ぶりの高水準まで上昇、上場企業の収益改善等良好な指標が相次いでいる。しかしながら、人材不足、消費の伸び悩みなどもあり、活況とは言い難い状況にある。加えて、北朝鮮の問題、米国トランプ大統領の政策動向欧州情勢などの海外要因の影響も注視していく必要がある。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の61.0%となり、前回比1.7ポイント増加した。

全業種合計の前年同期比売上は全体的に前回調査比14.1ポイント上昇し、良化傾向(27.4%)を継続。前年同期比の収益についても、前回比4.4ポイント上昇し、全体的に増加傾向(22.2%)を継続している。

なお、設備投資を行ったのは全体の34.7%であり、前回比1.6ポイント減少した。

経営上の問題点として、「人手不足」、「同業者競争の激化」の項目は常態化しており、「人材確保」や「販路拡大」を当面の重点経営施策として挙げる企業が多い。

消費税軽減税率制度については、導入については「やむを得ない」が61社と一番多く、導入に伴う懸念事項については「複雑な経費経理処理」が35社と一番多かった。価格転嫁については「大部分は転嫁できる」が40社と一番多かった。10~12月の収益については「やや悪化」と回答した企業が減少し、「普通」以上と回答した企業が増加し、90%以上の企業が「普通」以上と回答していることから業況は堅調に推移するものと思われる。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」10社、「やむを得ない」61社、「望ましくない」30社、「わからない」27社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」24社、「ソフトウェアの変更や購入」21社、「事務負担増による人件費の負担増」19社 「軽減税率についての社員教育」9社、「複雑な経費経理処理」35社、「適正な価格表示」8社 「特に問題はない」23社、「その他」5社
価格転嫁	「全額転嫁できる」13社、「大部分は転嫁できる」40社、「半額程度は転嫁できる」26社 「一部しか転嫁できない」26社、「まったく転嫁できない」3社、「その他」8社
業績(10-12月見込み)	「良い」3社、「やや良い」42社、「普通」80社、「やや悪い」8社、「悪い」1社
売上額(10-12月見込み)	「良い」3社、「やや良い」45社、「普通」77社、「やや悪い」8社、「悪い」1社
収益(10-12月見込み)	「良い」3社、「やや良い」29社、「普通」92社、「やや悪い」9社、「悪い」1社

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
23.1%	53.8%	30.7%	23.1%	61.5%	38.4%	17.9%	38.5%	20.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
33.3%	41.0%	7.7%	12.8%	46.2%	33.4%	33.3%	35.9%	2.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	2.6%	2.6%	5.1%	0.0%	-5.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
64.1%	58.3%	-5.8%	48.7%	36.1%	-12.6%			

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは53.8%と前回調査時より30.7ポイント大幅に上昇し、良化傾向を拡張した。

また、売上金額についても前回は38.4ポイント上昇し、良化傾向(61.5%)を拡張した。

収益についても、前回は20.6ポイント上昇し、良化傾向(38.5%)を拡張した。

販売価格は前回調査時と変わらず良化傾向を維持しているものの、原材料価格については前回は17.9ポイント減少し、悪化傾向を深化させた。

業種全体では売上・収益両面で依然として良化傾向を継続している。

資金繰りについては、前回は7.7ポイント上昇し、良化傾向(41%)が拡張した。

借入によって資金調達を行ったのは全体の58.3%となっており、前回は5.8ポイント減。

前年同期比売上は前回は33.4ポイント上昇し、良化傾向(46.2%)を拡張。同収益については前回調査時より2.6ポイント上昇し、良化傾向(35.9%)を継続。残業時間は前回は2.6ポイント上昇し、若干の改善となった。

一方、人材については、前回より5.1ポイント下降し、不足傾向に転じた。

設備投資を行った先は全体の36.1%で、前回より12.6ポイント減少した。

■経営上の問題点

「利益幅の縮小」が14社でトップ。次点で「原材料高」が12社、「人手不足」、「同業者競争の激化」が11社と続く。前回調査では「売上停滞・減少」が大きな課題であったが、今回「利益幅の縮小」が増加し問題視されてきた。

■当面の対策

対策としては「販路拡大」が最も多く24社で重点施策とされている。「商品性の拡大」が14社と続き新たな取引開拓を必要とされていることが伺える。

また、「経費節減」10社、「人材確保」、「技術力・営業力強化」9社となっている。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」3社、「やむを得ない」17社、「望ましくない」9社、「わからない」7社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」2社、「ソフトウェアの変更や購入」7社、「事務負担増による人件費の負担増」7社 「軽減税率についての社員教育」0社、「繁雑な経費経理処理」13社、「適正な価格表示」2社 「特に問題はない」4社、「その他」0社
価格転嫁	「全額転嫁できる」1社、「大部分は転嫁できる」10社、「半額程度は転嫁できる」11社 「一部しか転嫁できない」10社、「まったく転嫁できない」0社、「その他」3社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」18社、「普通」18社、「やや悪い」2社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」19社、「普通」16社、「やや悪い」3社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」9社、「普通」26社、「やや悪い」3社、「悪い」0社

業況・売上・収益DIともに良化傾向を大幅に上昇し、好調な業況が拡張しております。一方で、販売価格については前回は変化がないにもかかわらず、原材料価格はDIが下落し収益への影響が懸念されます。「利益幅の縮小」、「原材料高」を経営上の問題として捉えられている企業が多く今後の業況に影響を与える可能性があります。なお、今後の業績・売上額・収益の各見込み(10月～12月)については「やや良い」、「普通」と回答した企業は増加し「やや悪い」と回答した企業が減少していることから今後も堅調な業況を継続していくものと見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-11.8%	23.5%	35.3%	-5.9%	29.4%	35.3%	-11.8%	11.8%	23.6%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	-11.8%	-11.8%	-17.6%	29.4%	47.0%	-23.5%	23.5%	47.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	-5.9%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
52.9%	61.5%	8.6%	17.6%	23.1%	5.5%			

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは前回調査時から35.3ポイントと大幅に上昇し、良化傾向に転じた(23.5%)。また、売上金額についても、前回調査時より35.3ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(29.4%)に転じた。仕入価格DIは依然悪化傾向にあるが、前回は5.9ポイント上昇し、若干の改善はみられた。また、資金繰りについては前回は11.8ポイント下降し、悪化傾向(-11.8%)に転じた。なお、借入によって資金調達を行った先は全体の61.5%であり、前回は8.6ポイント上昇した。

売上における前年同期比では、前回は47.0ポイント大幅上昇して良化傾向(29.4%)に転じた。また、同収益についても、前回は47.0ポイント大幅上昇し、良化傾向(23.5%)に転じた。残業時間は前回調査時より5.9ポイント上昇し改善傾向にある。人材不足については、前回調査時よりは5.9ポイント改善し、不足傾向となった。設備投資は前回は5.5ポイント上昇し、23.1%となった。

■経営上の問題点

経営課題としては、「同業者競争の激化」が3社から7社に増加しトップとなった。続いて「経費の増加」が5社「仕入高」「在庫調整」が各々3社と続いた。

■当面の対策

当面の対策は「販路拡大」が8社となりトップとなった。前回トップであった「情報力の強化」は1社減少し5社となったが、引き続き重点施策として捉えられている。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」1社、「やむを得ない」6社、「望ましくない」7社、「わからない」1社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」0社、「ソフトウェアの変更や購入」1社、「事務負担増による人件費の負担増」1社 「軽減税率についての社員教育」2社、「繁雑な経費経理処理」6社、「適正な価格表示」3社 「特に問題はない」4社、「その他」1社
価格転嫁	「全額転嫁できる」0社、「大部分は転嫁できる」5社、「半額程度は転嫁できる」7社 「一部しか転嫁できない」3社、「まったく転嫁できない」0社、「その他」1社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」10社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況、売上、収益DIについては前回調査時より大幅に改善し、良化傾向に転じました。販売価格、仕入価格については悪化傾向を継続はしているものの、若干の改善を見せ、好調な業況を示唆しております。依然として激しい同業者競争の中で収益確保のためには、販路拡大と情報力の強化への対策が重要視されており、マーケティング力強化に取り組む姿勢が伺えます。業績・売上額・収益の見込みは前回に比べて「やや良い」と回答した企業が増加し、業況の回復状況が見受けられます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.7%	14.3%	-21.4%	35.7%	21.4%	-14.3%	35.7%	14.3%	-21.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
35.7%	35.7%	0.0%	35.7%	21.4%	-14.3%	28.6%	14.3%	-14.3%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-21.4%	0.0%	21.4%	-28.6%	-28.6%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
78.6%	71.4%	-7.2%	64.3%	57.1%	-7.2%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは、前回調査時と比べて21.4ポイント大幅に下落したものの、良化傾向(14.3ポイント)を維持した。

売上金額についても、前回比14.3ポイントと大幅に下落したが良化傾向(21.4%)を維持した。一方、材料価格DIについては前回比35.7ポイント大幅に上昇し悪化傾向に歯止がかかり、横ばい状態となった。収益については、前回比21.4ポイントと減少したものの良化傾向(14.3%)は継続した。

また、借入によって資金調達を行った先は全体の71.4%であり、前回比7.2ポイント下落した。

前年同期比売上前回は14.3ポイント下落したが、良化傾向(21.4%)は継続した。

同収益についても前回比14.3ポイント下落したが、良化傾向(14.3%)を継続した。

残業時間は前回比21.4ポイント改善し、横ばい(0%)となった。

人材については前回比変わらず、不足傾向(-28.6%)を継続した。

設備投資を行った先は全体の57.1%で、前回調査時より7.2ポイント減少した。

■経営上の問題点

前回、前々回同様「人手不足」が10社でトップ。続いて「同業者競争の激化」が6社「売上停滞・減少」が4社、「人件費の増加」が3社と続いた。依然として、「人手不足」が深刻な問題となっている。

人材確保に苦慮するなかで「人件費の増加」が問題点として注視されている。

■当面の対策

「人材確保」が12社と前回より上昇した。「新規開拓」5社と続く。

人が資本の業種だけに「人材」確保・育成を当面の課題とする企業が多い。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」2社、「やむを得ない」8社、「望ましくない」2社、「わからない」1社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」9社、「ソフトウェアの変更や購入」5社、「事務負担増による人件費の負担増」2社 「軽減税率についての社員教育」2社、「繁雑な経費経理処理」1社、「適正な価格表示」0社 「特に問題はない」4社、「その他」0社
価格転嫁	「全額転嫁できる」1社、「大部分は転嫁できる」8社、「半額程度は転嫁できる」1社 「一部しか転嫁できない」1社、「まったく転嫁できない」0社、「その他」0社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」13社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」1社、「普通」12社、「やや悪い」1社、「悪い」0社

業況・売上・収益DIともに変化幅が下落したものの、良化傾向を維持し、好調な業況が継続しております。材料価格DIについては、前回から大幅に改善し高騰する材料価格に歯止めがかかり、加えて、料金価格DIも変化幅を上昇し、良化傾向に転じました。人手不足は依然として厳しい状況にあり、あわせて商圏人口の減少も深刻化してくる中で、同業者との競争が激化しております。今後3ヶ月の、業績・売上額・収益の見込みは「普通」と回答した企業が多く、今後も現状を維持していくものと見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
-3.2%	-12.9%	-9.7%	6.5%	-6.5%	-13.0%	0.0%	-19.4%	-19.4%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
0.0%	-6.5%	-6.5%	6.5%	6.5%	0.0%	6.5%	6.5%	0.0%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
9.7%	12.9%	3.2%	-6.5%	0.0%	6.5%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
45.2%	50.0%	4.8%	19.4%	32.1%	12.7%			

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは前回は9.7ポイント下降し、悪化傾向(-12.9%)を拡大した。

売上に関しては、前回は13ポイント下降し、悪化傾向(-6.5%)へ転じた。

また、収益についても前回は19.4ポイント大幅に下降し、悪化傾向(-19.4%)となった。

仕入価格については、前回は3.2ポイント下落し、悪化傾向(-19.4%)を継続した。

在庫過多は前回は9.7ポイント改悪し、悪化傾向(-12.9%)が拡大した。

販売価格については、前回は6.5ポイント上昇し、良化傾向(3.2%)に転じた。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の50%となり、前回は4.8ポイント増加した。

前年同期比売上は前回は変わらず、良化傾向(6.5%)は維持した。

同収益についても同様で、良化傾向(6.5%)を維持した。

残業時間は前回は3.2ポイント上昇し、改善傾向(12.9%)を維持。人材については、前回は6.5ポイント改善し、横ばい状態(0%)となった。

設備投資は32.1%の先となり、前回は12.7ポイントの減少となっている。

■経営上の問題点

依然として「同業者競争の激化」が11社でトップ。次点で「経費の増加」が10社、「売上停滞・現象」が9社と続いている。個人消費の回復は未だ低調な状況にある中で、仕入れ価格の高止まりもあり、業況は依然として厳しい状況にある。

■当面の対策

依然として「販路拡大」が20社でトップ。次点で「商品性の拡大」、「経費節減」「人材確保」が「技術力・営業力強化」「資金繰り安定」8社で続いた。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」2社、「やむを得ない」13社、「望ましくない」9社、「わからない」7社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」9社、「ソフトウェアの変更や購入」5社、「事務負担増による人件費の負担増」4社 「軽減税率についての社員教育」2社、「繁雑な経費経理処理」8社、「適正な価格表示」3社 「特に問題はない」4社、「その他」1社
価格転嫁	「全額転嫁できる」7社、「大部分は転嫁できる」7社、「半額程度は転嫁できる」5社 「一部しか転嫁できない」5社、「まったく転嫁できない」2社、「その他」0社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」18社、「やや悪い」5社、「悪い」1社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」9社、「普通」18社、「やや悪い」3社、「悪い」1社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」7社、「普通」19社、「やや悪い」4社、「悪い」1社

依然として低調な個人消費が続いており厳しい状況下で、業況・売上・収益DIともに変化幅を下方へと向かわせました。仕入価格と在庫水準についても悪化傾向が継続しており、収益を圧迫する要因となっております。このような状況下で、販路拡大や経費節減により収益を確保する態勢構築に取り組む姿勢が伺えます。

業績・売上・収益見込みについては、大半の企業が「普通」と回答しておりますが、若干ながらも「やや悪い」と回答した企業は減り、低調な業況からの緩やかな回復を示唆する結果となりました。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
42.9%	35.7%	-7.2%	57.1%	21.4%	-35.7%	35.7%	-7.1%	-42.8%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
21.4%	21.4%	0.0%	28.6%	0.0%	-28.6%	28.6%	0.0%	-28.6%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
-14.3%	-7.1%	7.2%	-21.4%	-21.4%	0.0%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
85.7%	84.6%	-1.1%	28.6%	8.3%	-20.3%			

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは前回は7.2ポイント下落したが、良化傾向(35.7%)は継続した。売上金額についても、前回は35.7ポイント大幅に下落となったが、良化傾向(21.4%)は継続した。受注残高については前回は変わらず、良化傾向(42.9%)を継続した。

資金繰りについても、前回は変わらず良化傾向(21.4%)を継続。収益についても前回は大幅に悪化(-42.8%)し、悪化傾向(-7.1%)に転じた。

借入によって資金調達を行った先は84.6%で前回は1.1ポイント下落した。

前年同期比売上は前回は28.6ポイント下落し、中立となった。加えて、同収益についても前回は28.6ポイント下落し、中立となった。

残業時間は前回は7.2%改善したが、悪化傾向(-7.1%)は継続。人材不足については、前回は変わらず、不足傾向(-21.4%)が継続した。

なお、設備投資を行った先は8.3%となっており、前回は20.3ポイント大幅な減少となった。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」、「経費の増加」が6社と最も多く、次いで改善しない原材料価格の高騰から「利益幅の減少」が挙げられたのも前回調査と同様である。

■当面の対策

「人材確保」が7社でトップ。「販路拡大」「経費削減」が5社で続いた。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」2社、「やむを得ない」6社、「望ましくない」1社、「わからない」5社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」0社、「ソフトウェアの変更や購入」1社、「事務負担増による人件費の負担増」3社 「軽減税率についての社員教育」1社、「繁雑な経費経理処理」4社、「適正な価格表示」0社 「特に問題はない」3社、「その他」5社
価格転嫁	「全額転嫁できる」2社、「大部分は転嫁できる」8社、「半額程度は転嫁できる」1社 「一部しか転嫁できない」3社、「まったく転嫁できない」0社、「その他」0社
業績(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」5社、「普通」9社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」0社、「やや良い」2社、「普通」12社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

前回調査時より、業況、売上高、収益DIともに変化幅を大幅に下方へと向かわせ、好調な業況に陰りをみせる結果となりました。特に、収益DIに関しては悪化傾向に転じ、施行高、請負価格の悪化が要因としてあげられます。しかしながら、受注残高は好調を継続しており、原材料価格も改善されていることから、今後3か月の業績見込みについては全企業が普通以上と回答しており、業容については緩やかに回復していく見込みとなります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
44.4%	55.6%	11.2%	66.7%	66.7%	0.0%	44.4%	33.3%	-11.1%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
22.2%	44.4%	22.2%	22.2%	55.6%	33.4%	33.3%	44.4%	11.1%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
33.3%	-22.2%	-55.5%	22.2%	33.3%	11.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
33.3%	44.4%	11.1%	44.4%	50.0%	5.6%			

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは前回より11.2ポイント上昇し、良化傾向(55.6%)を拡大した。

売上金額については、前回と変わりなく増加傾向(66.7%)を継続した。

燃料価格については、前回より11.1ポイント上昇し、悪化傾向から中立と改善した。

一方、収益面についても前回は11.1ポイント下降したものの、良化傾向(33.3%)を維持した。

資金繰りについては前回比22.2ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(44.4%)を拡大した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の44.4%であり、前回比11.1ポイント上昇した。

前年同期比売上は前回比33.4ポイント上昇し、増加傾向(55.6%)を拡大した。

同収益も同様に、前回比11.1ポイント上昇し、増加傾向(44.4%)を拡大した。

好調な業況を反映してか、残業時間は前回比55.5%と大幅に下落し悪化傾向(-22.2%)に転じた。

また、人材不足は前回比11.1ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(33.3%)に転じた。

なお、設備投資を行った先は50%となり前回比5.6ポイント増加となった。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」が6社でトップ。次いで「人件費の増加」が3社となった。依然として、人手不足から人員確保が喫緊の課題として取上げられる傾向となった。

■当面の対策

こちらも依然として「人材確保」が7社でトップ。次いで「社員教育」が3社と続き、人員不足の充足と、確保した人員の戦力化に注力している状況が続いている。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」0社、「やむを得ない」4社、「望ましくない」2社、「わからない」2社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」1社、「ソフトウェアの変更や購入」0社、「事務負担増による人件費の負担増」0社 「軽減税率についての社員教育」0社、「繁雑な経費経理処理」3社、「適正な価格表示」0社 「特に問題はない」3社、「その他」0社
価格転嫁	「全額転嫁できる」1社、「大部分は転嫁できる」2社、「半額程度は転嫁できる」1社 「一部しか転嫁できない」2社、「まったく転嫁できない」0社、「その他」1社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」5社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」2社、「普通」6社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況・売上ともに良化幅を拡張、また、収益については、前回調査時より良化幅を縮小しましたが、好調な業況を継続しております。料金価格、燃料価格ともに改善傾向へと向かい、今後の収益への転嫁が期待されます。資金繰りに関して大幅に上方推移し、良化傾向を維持しました。好調な業況から残業時間が増え、人件費が増加する傾向にあります。人員不足とその確保、教育が引き続き喫緊の課題となっております。10月から12月の業績・売上額・収益見込みについては、「良い」「やや良い」とした企業が多く今後も良好な業況が継続すると見込まれます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
36.4%	36.4%	0.0%	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅
36.4%	45.5%	9.1%	27.3%	36.4%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
0.0%	18.2%	18.2%	-9.1%	0.0%	9.1%			
対策								
借入実施割合			設備投資割合					
前回	今回	変化幅	前回	今回	変化幅			
54.5%	70.0%	15.5%	36.4%	40.0%	3.6%			

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは前回比と変わらず、良化傾向(36.4%)を維持した。
 売上金額については、前回比9.1ポイント上昇し、良化傾向(36.4%)が拡張した。
 ペット稼働率についても前回比9.1ポイント上昇し、良化傾向(36.4%)が拡張した。
 通院者数については前回と変わらず、良化傾向(18.2%)を維持した。
 収益についても前回比変わらず、良化傾向(18.2%)を維持した。
 また、資金繰りについては前回比9.1ポイント上昇し、良化傾向(45.5%)が拡張した。

なお、借入によって資金調達を行った先は全体の70%であり、前回比では15.5ポイント上昇した。

また、前年同期比売上は前回比9.1ポイント上方推移し、良化傾向(36.4%)を維持。
 同収益については、前回調査比18.2ポイント上昇し、良化傾向(36.4%)を拡大した。
 残業時間は前回比18.2ポイントと大幅に上昇し、良化傾向(18.2%)となった。
 人材面でも、悪化傾向にあった前回より9.1%上昇し、中立に転じた。
 設備投資については40%の先で行っており、前回比3.6ポイント増加した。

■経営上の問題点

依然として「人手不足」が最も多く7社。次いで「人件費の増加」が3社で続いた。
 「同業者競争の激化」「利益幅の縮小」に加え「商圏人口の減少」が2社となり、
 「人手不足」に加え、「商圏人口の減少」も課題として捉えられつつある。

■当面の対策

「人材確保」、「社員教育」が最も多く6社。人手不足に加え、採用した人材の
 早期戦力化が重要と認識されている。

■特別調査	消費税軽減税率制度についておよび、今後3か月(10-12月)の業績見込みについて
導入について	「望まない」0社、「やむを得ない」7社、「望ましくない」0社、「わからない」4社、「その他」0社
導入に伴う懸念事項	「レジスター等新たな設備投資」3社、「ソフトウェアの変更や購入」2社、「事務負担増による人件費の負担増」2社 「軽減税率についての社員教育」2社、「繁雑な経費経理処理」0社、「適正な価格表示」0社 「特に問題はない」1社、「その他」1社
価格転嫁	「全額転嫁できる」1社、「大部分は転嫁できる」0社、「半額程度は転嫁できる」0社 「一部しか転嫁できない」2社、「まったく転嫁できない」1社、「その他」3社
業績(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
売上額(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社
収益(10-12月見込み)	「良い」1社、「やや良い」3社、「普通」7社、「やや悪い」0社、「悪い」0社

業況、売上、収益DIについては、良化傾向を維持し、依然として好調な業況を維持しております。
 ベッド稼働率の上方推移や、通院者数も良化傾向は維持したことが好調な業況につながったものと思
 われます。一方、人員不足については、前回の悪化傾向から改善し中立へ推移しましたが、慢性的な
 人材不足は解消したわけではなく、人材確保と育成が課題であることに変わりない状況が伺えます。
 10~12月の業績・売上額・収益の各見込みでは「悪い」「やや悪い」とした企業はなく、依然として業況
 堅調に推移していくと見込まれます。